

◇市民一人あたり財務書類4表（平成27年度備前市普通会計）

【貸借対照表】

単位 千円

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産	1,971	1. 固定負債	522
(1) 事業用資産	976	(1) 地方債	473
(2) インフラ資産	993	(2) 退職手当引当金	49
(3) 売却可能資産	2	(3) その他	0
2. 投資等	252	2. 流動負債	48
(1) 投資及び出資金	69	(1) 翌年度償還予定市債	43
(2) 貸付金等	10	(2) その他	5
(3) 基金等	173	負債合計	570
3. 流動資産	171	純資産の部	金額
(1) 資金	170	純資産合計	1,824
うち歳計現金	29		
(2) 未収金	1		
資産合計	2,394	負債及び純資産合計	2,394

【行政コスト計算書】

単位 千円

項目	金額
1. 人にかかるコスト	79
2. 物にかかるコスト	180
3. 移転支的的なコスト	210
4. その他のコスト	5
経常費用合計	474
経常収益（使用料・手数料等）	83
純経常行政コスト	391

【資金収支計算書】

単位 千円

項目	金額
1. 経常的収支 a	115
2. 公共資産整備収支 b	△ 25
3. 投資・財務的収支 c	△ 94
当期収支 d (a+b+c)	△ 4
期首資金残高 e	33
期末資金残高 d + e	29
(基礎的財政収支)	
収入総額 ア	607
市債発行額 イ	57
支出総額 ウ	611
市債元利償還額 エ	55
減債基金等増減 オ	14
基礎的財政収支 ア-イ-ウ+エ+オ	8

【純資産変動計算書】

単位 千円

項目	金額
期首純資産残高	1,767
純経常行政コスト	△ 391
財源調達	450
市税	135
地方交付税	201
経常補助金	63
建設補助金	12
その他	39
臨時損益	△ 2
資産評価替・無償受入	0
その他	0
期末純資産残高	1,824

※ 財務書類の数値を市民一人あたりに換算して算出することで、より実感を持てる数値になります。

（平成28年3月末時点の住民基本台帳人口36,211人に基づき計算しています。）

【簡易版財務書類4表 ～ 備前市普通会計（平成27年度）】

【貸借対照表】

単位 百万円

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産	71,370	1. 固定負債	18,904
(1) 事業用資産	35,340	(1) 地方債	17,115
(2) インフラ資産	35,943	(2) 退職手当引当金	1,789
(3) 売却可能資産	87	(3) その他	0
2. 投資等	9,129	2. 流動負債	1,721
(1) 投資及び出資金	2,487	(1) 翌年度償還予定市債	1,561
(2) 貸付金等	376	(2) その他	160
(3) 基金等	6,266	負債合計	20,625
3. 流動資産	6,188	純資産の部	金額
(1) 資金	6,143	純資産合計	66,062
うち歳計現金	1,043		
(2) 未収金	45		
資産合計	86,687	負債及び純資産合計	86,687

【行政コスト計算書】

単位 百万円

項目	金額
1. 人にかかるコスト	2,865
2. 物にかかるコスト	6,506
3. 移転支出的なコスト	7,616
4. その他のコスト	194
経常費用合計	17,181
経常収益（使用料・手数料等）	3,029
純経常行政コスト	14,153

【資金収支計算書】

単位 百万円

項目		金額
1. 経常的収支	a	4,176
2. 公共資産整備収支	b	△ 890
3. 投資・財務的収支	c	△ 3,423
当期収支	d (a+b+c)	△ 137
期首資金残高	e	1,180
期末資金残高	d + e	1,043
(基礎的財政収支)		
収入総額	ア	21,975
市債発行額	イ	2,077
支出総額	ウ	22,112
市債元利償還額	エ	2,000
減債基金等増減	オ	508
基礎的財政収支	ア-イ-ウ+エ+オ	294

【純資産変動計算書】

単位 百万円

項目	金額
期首純資産残高	63,977
純経常行政コスト	△ 14,153
財源調達	16,301
市税	4,894
地方交付税	7,266
経常補助金	2,281
建設補助金	443
その他	1,417
臨時損益	△ 56
資産評価替・無償受入	3
その他	△ 10
期末純資産残高	66,062

※ 数値は百万円単位で四捨五入し端数を調整している。

※ 上記矢印（→）は各財務書類の相互の関係を示している。

貸借対照表
(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債 17,115,443	
①生活インフラ・国土保全 35,942,345		(2) 長期未払金	
②教育 17,198,689		①物件の購入等 0	
③福祉 2,026,568		②債務保証又は損失補償 0	
④環境衛生 3,772,673		③その他 0	
⑤産業振興 6,758,224		長期未払金計 0	
⑥消防 705,267		(3) 退職手当引当金 1,788,910	
⑦総務 4,878,744		(4) 損失補償等引当金 0	
有形固定資産計 71,282,510		固定負債合計 18,904,353	
(2) 売却可能資産 87,163		2 流動負債	
公共資産合計 71,369,673		(1) 翌年度償還予定地方債 1,560,560	
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) 0	
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金 0	
①投資及び出資金 2,527,897		(4) 翌年度支払予定退職手当 0	
②投資損失引当金 △40,263		(5) 賞与引当金 160,362	
投資及び出資金計 2,487,634		流動負債合計 1,720,922	
(2) 貸付金 35,878		負債合計 20,625,275	
(3) 基金等		[純資産の部]	
①退職手当目的基金 0		1 公共資産等整備国県補助金等 16,434,822	
②その他特定目的基金 4,870,343		2 公共資産等整備一般財源等 54,191,768	
③土地開発基金 503,872		3 その他一般財源等 △4,636,958	
④その他定額運用基金 0		4 資産評価差額 72,518	
⑤退職手当組合積立金 891,799		純資産合計 66,062,150	
基金等計 6,266,014			
(4) 長期延滞債権 742,044			
(5) 回収不能見込額 △402,082			
投資等合計 9,129,488			
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金 3,661,140			
②減債基金 1,438,488			
③歳計現金 1,043,311			
現金預金計 6,142,939			
(2) 未収金			
①地方税 49,619			
②その他 12,733			
③回収不能見込額 △17,027			
未収金計 45,325			
流動資産合計 6,188,264			
資産合計 86,687,425		負債・純資産合計 86,687,425	

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	2,807,328 千円
②教育	213,633 千円
③福祉	164,456 千円
④環境衛生	406,086 千円
⑤産業振興	1,682,710 千円
⑥消防	6,188 千円
⑦総務	386,600 千円
計	5,667,001 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	1,197,693 千円
②地方債	801,801 千円
③一般財源等	3,667,507 千円
計	5,667,001 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	266,358 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	596,896 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち15,399,677千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	40,506,878 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	18,676,003 千円	18,676,003 千円	
債務負担行為支出予定額	249,644 千円	0 千円	249,644 千円
公営事業地方債負担見込額	19,406,674 千円		19,406,674 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	489,343 千円		489,343 千円
退職手当負担見込額	1,684,825 千円	1,684,825 千円	
第三セクター等債務負担見込額	389 千円	0 千円	389 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	36,103,331 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	9,350,656 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	1,961,965 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	24,790,710 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	4,403,547 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は16,685,503千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は68,869,728千円です。

貸借対照表（前年度）
（平成27年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	16,894,498
①生活インフラ・国土保全	36,686,578	(2) 長期未払金	
②教育	17,092,096	①物件の購入等	0
③福祉	1,967,761	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	3,124,666	③その他	0
⑤産業振興	7,043,732	長期未払金計	0
⑥消防	452,674	(3) 退職手当引当金	1,909,563
⑦総務	4,941,332	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	71,308,839	固定負債合計	18,804,061
(2) 売却可能資産	84,263	2 流動負債	
公共資産合計	71,393,102	(1) 翌年度償還予定地方債	1,514,213
2 投資等		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	1,647,501	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	△ 40,263	(5) 賞与引当金	155,139
投資及び出資金計	1,607,238	流動負債合計	1,669,352
(2) 貸付金	43,931	負債合計	20,473,413
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	【純資産の部】	
②その他特定目的基金	3,814,983	1 公共資産等整備国県補助金等	16,591,266
③土地開発基金	503,653	2 公共資産等整備一般財源等	52,431,355
④その他定額運用基金	0	3 その他一般財源等	△ 5,115,118
⑤退職手当組合積立金	881,255	4 資産評価差額	69,618
基金等計	5,199,891	純資産合計	63,977,121
(4) 長期延滞債権	789,216		
(5) 回収不能見込額	△ 417,577	負債・純資産合計	84,450,534
投資等合計	7,222,699		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	3,309,963		
②減債基金	1,281,489		
③歳計現金	1,180,183		
現金預金計	5,771,635		
(2) 未収金			
①地方税	64,563		
②その他	15,762		
③回収不能見込額	△ 17,227		
未収金計	63,098		
流動資産合計	5,834,733		
資 産 合 計	84,450,534		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	2,907,276	千円
②教育	213,879	千円
③福祉	172,447	千円
④環境衛生	403,788	千円
⑤産業振興	1,778,231	千円
⑥消防	8,338	千円
⑦総務	307,611	千円
計	5,791,570	千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	1,255,195	千円
②地方債	805,954	千円
③一般財源等	3,730,421	千円
計	5,791,570	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	582,259	千円
②債務保証又は損失補償	0	千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0	千円
③その他	678,977	千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち14,521,495千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	0 [内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	42,220,517 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	18,408,711 千円	18,408,711 千円	
債務負担行為支出予定額	280,274 千円	0 千円	280,274 千円
公営事業地方債負担見込額	21,174,612 千円		21,174,612 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	574,601 千円		574,601 千円
退職手当負担見込額	1,781,941 千円	1,781,941 千円	
第三セクター等債務負担見込額	378 千円	0 千円	378 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	35,716,557 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	7,818,533 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	2,102,643 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	25,795,381 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	6,503,960 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は16,650,609千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は66,372,200千円です。

4 貸借対照表による分析指標

① 純資産比率 純資産合計／資産合計 H27 H26

純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。	76.2%	75.8%
---	-------	-------

当期の財務活動で、現世代が負担した割合が増え、将来世代の負担が減少したといえます。

② 将来世代負担比率 地方債残高／公共資産合計 H27 H26

公共資産のうち、将来返済しなければならない地方債による形成割合を算定することで、将来世代の負担割合を見ることができます。	26.2%	25.8%
--	-------	-------

当期の財務活動で負債残高が増加したことにより、将来世代の負担も増加したといえます。

③ 歳入額対資産比率 公共資産合計／歳入総額 H27 H26

当該年度の歳入総額に対する資産の比率で、これまでに形成された公共資産が、歳入の何年分に相当するかを表します。年数が大きくなるほど社会資本の整備に重点を置いてきたことを表しますが、歳入額が大きい場合には低い割合となります。	3.1年	3.4年
--	------	------

当期は歳入総額が昨年より増額となりましたので、歳入対資産比率は減少しています。

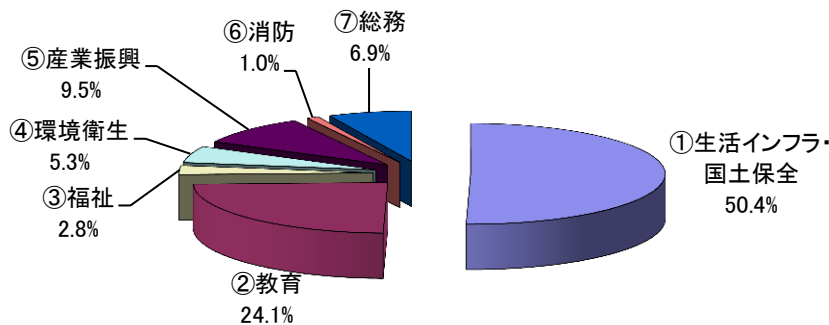
※ 歳入総額は、資金収支計算書の各部の収入合計の総額に「期首歳計現金残高」を加算して算出しています。

④ 有形固定資産の行政目的別割合

行政目的	H27	H26	H27割合	H26割合
①生活インフラ・国土保全	35,942,345	36,686,578	50.4%	51.4%
②教育	17,198,689	17,092,096	24.1%	24.0%
③福祉	2,026,568	1,967,761	2.8%	2.8%
④環境衛生	3,772,673	3,124,666	5.3%	4.4%
⑤産業振興	6,758,224	7,043,732	9.5%	9.9%
⑥消防	705,267	452,674	1.0%	0.6%
⑦総務	4,878,744	4,941,332	6.9%	6.9%
合計	71,282,510	71,308,839	100.0%	100.0%

生活インフラ・国土保全、教育、産業振興などに多くの投資をしてきたことが分かります。

前期より『④環境衛生』に係る資産が増加しているのは、汚泥再生処理センター整備工事によるものです。



⑤ 資産老朽化比率

減価償却累計額 / (有形固定資産合計額 (土地を除きます。) + 減価償却累計額)

H 2 7

H 2 6

有形固定資産のうち、土地を除く償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合から、耐用年数に対して取得時からどの程度経過しているのかを把握することができます。

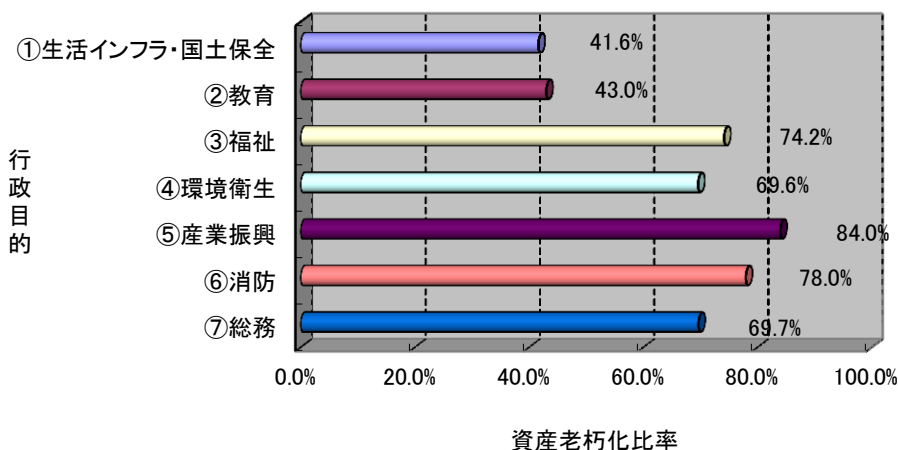
55.8%

54.8%

本市において、この比率は引き続き上昇傾向となっています。

(目的別資産老朽化比率)

目的	H 2 7	H 2 6	差引
①生活インフラ・国土保全	41.6%	39.8%	1.8%
②教育	43.0%	42.0%	1.0%
③福祉	74.2%	74.4%	-0.2%
④環境衛生	69.6%	73.6%	-3.9%
⑤産業振興	84.0%	82.7%	1.4%
⑥消防	78.0%	89.2%	-11.2%
⑦総務	69.7%	68.2%	1.4%
合計	55.8%	54.8%	0.9%



⑥ 地方債の償還可能年数

(地方債残高 - 減債基金) / 経常的収支

H 2 7

H 2 6

「地方債残高」(「減債基金残高」を差し引いた額)を、経常的に確保できる資金(資金収支計算書の「経常的収支額」から「地方債発行額」及び「基金取崩」による収入を除いた額)で返済した場合に、約5年で返済できることを示します。

5.2年

5.4年

減債基金残高の増加及び基金取崩の増加により、昨年より期間が減っています。

行政コスト計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	2,555,502	14.9%	153,267	498,722	434,458	293,575	146,578	24,965	855,425	148,512			0
(2)退職手当引当金繰入等	149,527	0.8%	11,069	30,897	31,925	20,095	8,666	0	44,170	2,705			0
(3)賞与引当金繰入額	160,362	0.9%	9,425	31,348	27,932	17,327	7,888	1,116	55,666	9,660			0
小計	2,865,391	16.7%	173,761	560,967	494,315	330,997	163,132	26,081	955,261	160,877			0
(1)物件費	3,867,023	22.5%	127,765	990,760	335,939	484,898	89,134	35,150	1,792,303	11,042			32
(2)維持補修費	141,054	0.8%	68,262	31,812	2,518	13,747	18,344	1,196	5,175	0			
(3)減価償却費	2,497,528	14.5%	972,921	545,550	124,523	262,406	435,372	25,820	130,936				
小計	6,505,605	37.9%	1,168,948	1,568,122	462,980	761,051	542,850	62,166	1,928,414	11,042			32
(1)社会保障給付	2,181,332	12.7%		23,350	2,032,687	125,295							
(2)補助金等	1,871,597	10.9%	△ 19,105	47,563	266,643	△ 812	658,191	680,734	233,489	4,894			0
(3)他会計等への支出額	3,305,766	19.2%	1,014,095	0	1,606,968	514,989	169,714	0	0				0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	257,639	1.5%	44,529	7,350	3,156	34,660	67,767	0	100,177				0
小計	7,616,334	44.3%	1,039,519	78,263	3,909,454	674,132	895,672	680,734	333,666	4,894			0
(1)支払利息	189,770	1.1%								189,770			
(2)回収不能見込計上額	4,191	0.0%									4,191		
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	193,961	1.1%	0	0	0	0	0	0	0	189,770	4,191		0
経常行政コスト a	17,181,291		2,382,228	2,207,352	4,866,749	1,766,180	1,601,654	768,981	3,217,341	176,813	189,770	4,191	32
(構成比率)			13.9%	12.8%	28.3%	10.3%	9.3%	4.5%	18.7%	1.0%	1.1%	0.0%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	278,450		55,910	9,451	58,036	95,494	61	0	20,815	0	0		0	38,683
2 分担金・負担金・寄附金 c	2,750,075		0	17,869	50,921	1,114	29,842	0	2,648,628	0	0		0	1,701
経常収益合計 d	3,028,525		55,910	27,320	108,957	96,608	29,903	0	2,669,443	0	0		0	40,384
(b+c) d/a	17.63%		2.3%	1.2%	2.2%	5.5%	1.9%	0.0%	83.0%	0.0%	0.0%		0.0%	

(差引)純経常行政コスト a-d	14,152,766		2,326,318	2,180,032	4,757,792	1,669,572	1,571,751	768,981	547,898	176,813	189,770	4,191	32	△ 40,384
------------------	------------	--	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	---------	---------	---------	---------	-------	----	----------

一般財源
振替額

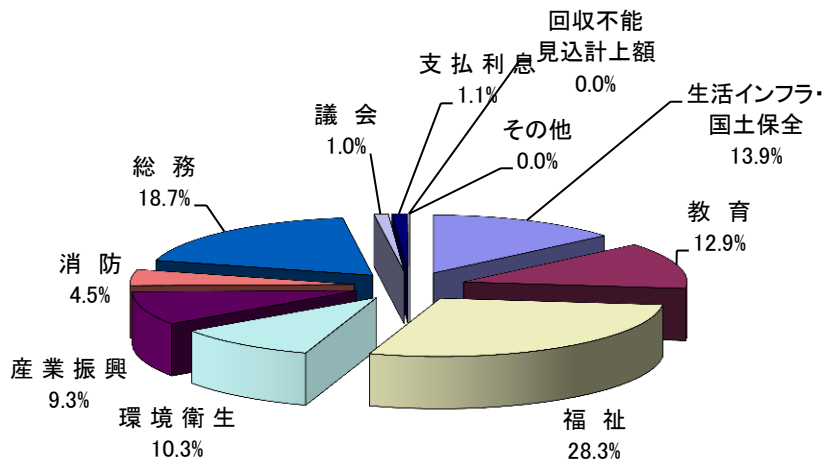
3 行政コスト計算書による分析指標

① 目的別行政コストの受益者負担率

行政目的	H27	構成比	受益者負担率
生活インフラ・国土保全	2,382,228	13.9%	2.3%
教育	2,207,352	12.9%	1.2%
福祉	4,866,749	28.3%	2.2%
環境衛生	1,766,180	10.3%	5.5%
産業振興	1,601,654	9.3%	1.9%
消防	768,981	4.5%	0.0%
総務	3,217,341	18.7%	83.0%
議会	176,813	1.0%	0.0%
支払利息	189,770	1.1%	0.0%
回収不能見込計上額	4,191	0.0%	0.0%
その他	32	0.0%	0.0%
合計	17,181,291	100.0%	17.6%

都市における受益者負担比率の平均的な値は、2%から8%の間になるといわれており、本市は受益者に対する負担率が低いといえます。

【行政コストの目的別割合】



② 行政コスト対公共資産比率

経常行政コスト／公共資産合計

H27

H26

行政コストの公共資産に対する比率を算出することによって、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかといった資産の効率的な活用状況を見ることができます。

24.1%

21.6%

行政コスト対公共資産比率の平均的な値は10%～30%といわれており、本市はこの範囲内となっています。

主な分析指標

行政コスト対税収等比率 純経常行政コスト/ (一般財源+補助金等受入(その他一般財源等のみ))

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることで、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストのうちどれだけが当該年度の市税等によって賄われたかが分かります。	89.2%
---	-------

本市における当期の比率は、89.2%とおおむね100%に近くなっており、純経常行政コストは市税等によってほぼ賄えてはいますが、その他の投資的・資本的な支出に配分できない状態ともいえます。

純資産変動計算書

〔自平成27年4月1日
至平成28年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	63,977,121	16,591,266	52,431,355	△ 5,115,118	69,618
純経常行政コスト	△ 14,152,766			△ 14,152,766	
一般財源					
地方税	4,893,497			4,893,497	
地方交付税	7,265,532			7,265,532	
その他行政コスト充当財源	1,417,391			1,417,391	
補助金等受入	2,724,129	443,087		2,281,042	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 61,644			△ 61,644	
公共資産除売却損益	5,989			5,989	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
回収不能見込計上額再算定差額	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			786,448	△ 786,448	
公共資産処分による財源増	0	0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			2,506,314	△ 2,506,314	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 600,070	600,070	0
減価償却による財源増		△ 599,531	△ 1,897,997	2,497,528	0
地方債償還等に伴う財源振替			975,717	△ 975,717	
資産評価替えによる変動額	2,900				2,900
無償受贈資産受入	0				0
その他	△ 9,999		△ 9,999		
期末純資産残高	66,062,150	16,434,822	54,191,768	△ 4,636,958	72,518

資金収支計算書

〔自 平成27年4月 1日〕
〔至 平成28年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,991,365
物件費	3,867,023
社会保障給付	2,181,332
補助金等	1,883,259
支払利息	189,770
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,840,071
その他支出	202,698
支出合計	14,155,518
地方税	4,941,394
地方交付税	7,265,532
国県補助金等	2,239,344
使用料・手数料	251,592
分担金・負担金・寄附金	1,410,193
諸収入	341,156
地方債発行額	796,900
基金取崩額	46,155
その他収入	1,039,244
収入合計	18,331,510
経常的収支額	4,175,992

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,471,199
公共資産整備補助金等支出	257,639
他会計等への建設費充当財源繰出支出	149,603
支出合計	2,878,441
国県補助金等	483,785
地方債発行額	1,280,400
基金取崩額	195,943
その他収入	28,611
収入合計	1,988,739
公共資産整備収支額	△ 889,702

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	103,020
基金積立額	1,969,634
定額運用基金への繰出支出	219
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,194,827
地方債償還額	1,810,008
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支出合計	5,077,708
国県補助金等	1,000
貸付金回収額	113,017
基金取崩額	164,000
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	5,989
その他収入	1,370,540
収入合計	1,654,546
投資・財務的収支額	△ 3,423,162

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 136,872
期首歳計現金残高	1,180,183
期末歳計現金残高	1,043,311

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は2,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		21,974,795	千円
地方債発行額	△	2,077,300	
財政調整基金等取崩額	△	0	
支出総額	△	22,111,667	
地方債元利償還額		1,999,778	
財政調整基金等積立額		508,176	
基礎的財政収支		<u>293,782</u>	千円